

QOL REPORT



クオール株式会社
第23期 事業のご報告
2014.4.1～2015.3.31

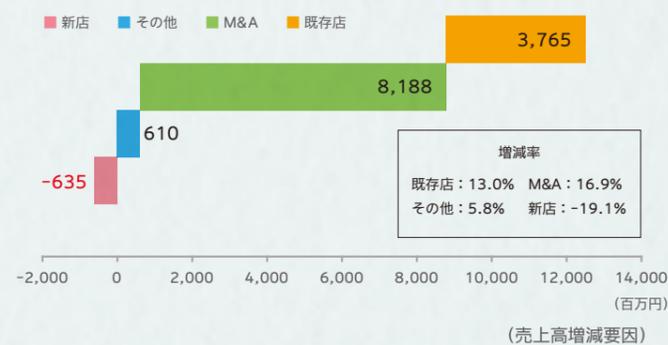
2015年3月期の決算概況

2015年3月期の連結業績は、売上高114,363百万円(前年同期比13.3%増加)、営業利益4,243百万円(前年同期比101.6%増加)、経常利益4,262百万円(前年同期比93.0%増加)、当期純利益2,155百万円(前年同期比177.4%増加)となりました。調剤薬局業界では、2014年4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われ、厳しい経営環境となりましたが、このような変化に耐え得る企業体質とするため、当社グループでは調剤事業と関連事業の両輪で総合力を発揮し、事業推進に注力してきました。その結果、2015年3月期の調剤事業は売上高1,000億円を突破、538店舗にまで拡大し、関連事業についてもクオールSDホールディングスグループの業績が好調に推移し、当社グループの連結業績は大幅な増収増益となりました。

調剤事業及び関連事業ともに最高益更新

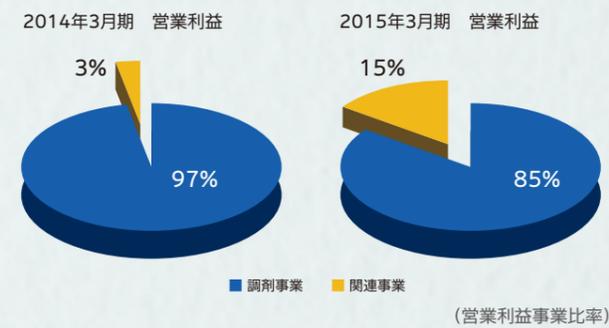
調剤事業の業績は、売上高103,242百万円(前年同期比11,928百万円、13.1%増加)、営業利益4,420百万円(前年同期比1,382百万円、45.5%増加)となりました。増収要因については、M&Aによる増加(増加率16.9%)と既存店が堅調に推移したこと(増加率13.0%)があげられます。特に、当社が運営する538店舗のうち、約52%は人口の多い関東エリアに集中していることで、薬局の新患割合が約8%を維持し、既存店が前年割れをしないひとつの要因となっています。また、ローソン、ビックカメラ、JR西日本グループと連携し、幅広く処方箋を受ける新業態店舗の開発を推進していますが、認知度向上と共に処方箋受付枚数が2ケタで増加、一般用医薬品(OTC)の売上についても大きく拡大したことが今期の特徴としてあげられます。

増益要因については、医薬品調達において入札制度を導入したことや、ジェネリック医薬品の積極的な推進、効率的な店舗運営による人件費率の低減が寄与したことによりです。



関連事業では、売上高11,121百万円(前年同期比1,468百万円、15.2%増加)、営業利益772百万円(前年同期比689百万円、836.8%増加)となりました。その要因として、主にクオールSDホールディングス傘下の中核企業アポプラスステーションが業績を牽引したことがあげられ、当社グループ連結の利益向上にも大きく貢献しました。

連結の事業比率をみると、2014年3月期の関連事業の営業利益は両事業合算値に対し3%の割合でしたが、2015年3月期関連事業の営業利益の割合は15%まで高まり、連結営業利益を押し上げました。



連結ROEが向上

前述のとおり、2015年3月期は、両事業とも業績改善が進んだことにより、営業キャッシュ・フローの大幅な増加につながることができました。さらに、その資金を基に自社株買いと増配を行ったことから、当社の連結ROEは2014年3月期5.2%であったのに対し、2015年3月期11.9%まで大きく回復するに至りました。

量から質へ

医薬分業率が70%に到達し、分業率の拡大だけでなく、薬局・薬剤師の質も重視しなければなりません。これからは、「かかりつけ薬局・薬剤師」として、国民の薬物療法全体(外来・在宅)に対し、一義的な責任を持って薬を提供する必要があります。また、かかりつけ医と連携しながら地域包括ケアへ参画することが「かかりつけ薬局・薬剤師」として求められます。当社では、処方提案できる薬剤師の育成や疾患別薬剤師教育制度を取り入れるなど質にこだわり、患者さまや医療従事者からの信頼を高めるために様々な行動を起こしています。さらに地域住民の健康の維持・増進のため、セルフメディケーションの推進を担う薬局として、OTCや機能性表示食品などを含めたアドバイスができる薬剤師を育成し、地域社会のニーズに対応していきます。

変化を乗り切り、勝ち残る経営戦略

当社の属する調剤薬局業界が直面する課題として、2016年4月から3年連続で調剤報酬及び薬価の改定が実施される可能性があげられます。改定内容は未定ですが、超高齢社会が進展し、医療費抑制が求められています。このような中期的に不確実性が高まる市場環境で、当社は調剤事業・関連事業の両輪で、バランスよい経営を推進していくことが重要であると考えています。

売上高は、調剤事業で伸ばし、利益は高収益構造の関連事業で伸ばす戦略で、中期的に安定成長できる事業ポートフォリオを構築していきます。

調剤事業については、収益力の高いクオール薬局の出店、M&A及び消費者の利便性を追求した新業態店舗の推進に経営資源を積極投下していきます。また、調剤機能にセルフメディケーションを備えた医療サービスを早期に提供できる体制を実現し、規模の拡大に加え地域に密着した薬局の充実にも注力していきます。

関連事業の拡大については、アポプラスステーションの既存事業モデルにとらわれず、新たなビジネスモデルの開発やグローバル展開を推進していきます。



代表取締役社長 中村 勝

株主の皆さまへのメッセージ

皆さまのおかげをもちまして、2015年3月期は増収・増益かつ最高益を更新することができました。2016年3月期からは、コーポレート・ガバナンスを強化する目的で、社外取締役2名及び社外監査役3名を設置した新体制にて、より一層透明性の高い経営に注力してまいります。

株主還元については、安定的にキャッシュ・フローを生み出し、利益をさらに拡大していく好循環サイクルを確立するとともに、配当性向30%~40%を目安に安定配当を実施していきたいと考えております。

皆さまのご期待に応えられるよう努めてまいりますので、これからも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



〈 代表取締役社長 中村 勝 〉
 〈 代表取締役副社長 中村 敬 〉

クオールの出店戦略：大型マンツーマン薬局が収益に寄与 ～収益重視の出店による業績向上～

2014年4月、東京都品川区にオープンしたクオール薬局高輪店。医療機関外来患者数が1ヵ月1万人以上の大病院の分業機会となり、当社がマンツーマン薬局として出店することができました。2015年3月期は、クオール薬局高輪店を含む16店舗の自社開発店舗及びM&A16店舗の計32店舗を出店しました。出店方針の「収益重視の出店」を推進した結果、2015年3月期は新店1店舗当たりの処方箋平均単価は対前年比6.4%増加し、出店効率向上に寄与しました。



クオール薬局高輪店(店舗内)



クオール薬局高輪店(外観)



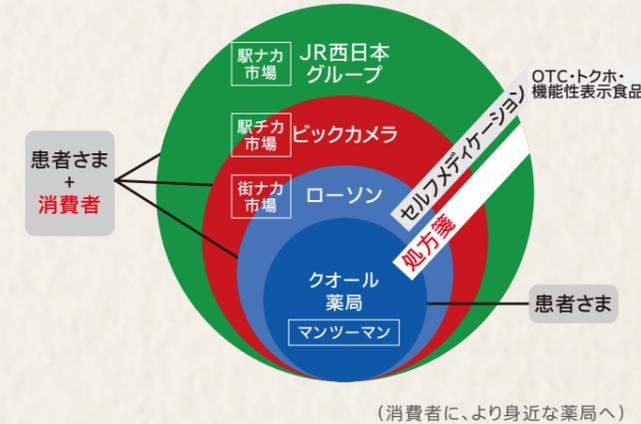
店舗開発部門が強みを発揮

当社は、大病院前の好立地への門前型薬局の出店を主眼とするのではなく、サービスの特長や調剤薬局の機能性、医療機関が求めるレベルでの薬局との連携など、サービスの本質を重視したプレゼンテーションで店舗の開発を行っています。それにより、医療機関と薬局が1対1であるマンツーマンでの医薬分業が成立しています。医療機関との関係構築力といった点では、長年のノウハウを若手社員に対する人材育成につなげている点で、他社にない店舗開発力を維持できていると考えています。

医薬分業率が70%に到達する中で、当社は今後も長期的な視点で医療機関との関係構築を継続し、医療機関だけではなく、その先の医療機関を受診する患者さまとの信頼関係が構築できる薬局づくりにつなげていきたいと考えています。

新業態事業の取り組み状況

当社は、ローソン、ビックカメラ、JR西日本グループとそれぞれ連携し、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」と利便性を重視した薬局の出店を推進しています。この取り組みは、医療機関の門前で処方箋を応需するスタイルから脱却し、生活導線上にある薬局「面応需薬局」の店舗を出店することを主眼とするものです。



このような出店形態では認知度が向上することで、処方箋応需枚数の増加につながっていることが成果として表れています。ローソン併設薬局における2015年3月期平均新患率は25%と、通常薬局における平均新患率の約3倍にも上る実績となりました。ビックカメラ内の出店では、有楽町駅や新宿駅といった大型ターミナル駅前での出店が奏功し、2015年3月期における4店舗合計での処方箋応需枚数増加率は45.1%となり、また4店舗合計の事業利益は黒字化しました。JR西日本グループと連携して出店した「駅クオール薬局」は、2013年4月に1号店を出店し、JR西日本の駅改修工事計画に合わせ、2015年3月期の出店は3店舗となりました。各店舗とも立ち上がりは好調、駅ナカ出店という特性から、広範囲の処方箋を応需しています。



クオールカード



代表取締役副社長 中村 敬

当社では、このような他社との連携で効率的に人が集まるエリアに出店することができているメリットに加え、サービスのIT化も進めています。全国のクオール薬局で処方情報を確認できるクオールカードや、自分の選んだ薬局へ処方箋の画像を送信することで、好きな時に薬を受け取れる処方せん送信アプリを業界に先駆けて導入しました。特に処方せん送信アプリは新業態店舗を中心に利用率が拡大しています。2016年3月期は、これらのITサービスに加え、健康情報サービスを追加したスマートフォンアプリ「クオールアプリ」をリリースしました。

今後も店舗の認知度向上努力に加えITサービスを駆使することにより、クオール薬局の利便性向上を追求し、処方箋応需枚数の増加につなげていきます。



処方せん送信アプリ

2015年3月期、アポプラスステーションが営むCSO事業の業績はV字回復を達成、クオールSDホールディングスの更なる発展への序章となりました

中間持株会社クオールSDホールディングス傘下の中核企業であるアポプラスステーションは、CSO※1事業、人材サービス事業の2つの事業を展開しています。

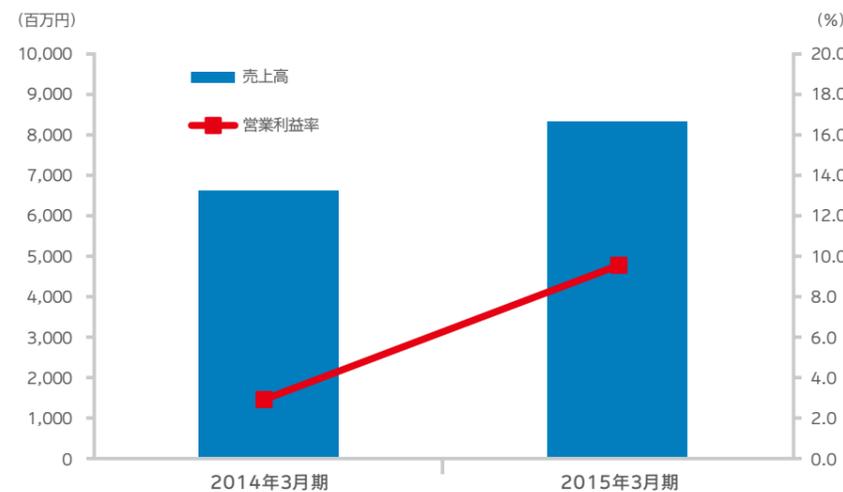
2015年3月期のアポプラスステーションの業績は、CSO事業における売上高が前年同期比26.0%と伸長し、営業利益においては前年同期比297.1%の大幅増益となっており、当社が営む調剤事業とともに最高益を更新しました。その要因は、大きく2つ挙げられます。1つ目は、2015年3月期2ケタ成長となったCMR※2市場の拡大を追い風に、内外資メーカーへの営業力を強化した結果、CMRの受注、稼働人数がともに増加したことによります。2つ目は、当社との事業シナジーを最大限に発揮し、医薬品メーカーに対する積極的なアプローチを行った結果、受注増加につながったことによります。これにより、2015年3月期は内外資メーカーからの受注割合や、先発品・後発品の割合ともにバランスよく受注することができたため、事業の安定性向上にも寄与しました。人材サービス事業についても薬剤師・看護師の紹介が堅調に推移したことから、2015年3月期は過去最高売上高を記録することができました。

※1 CSO：Contract Sales Organizationの略(医薬品販売業務受託機関)
 ※2 CMR：Contract Medical Representativeの略
 (派遣または請負形式で契約先である製薬企業のMRとして就業する者)



クオール株式会社 代表取締役専務
 クオールSDホールディングス株式会社 代表取締役社長
 高田 龍三

アポプラスステーション業績推移

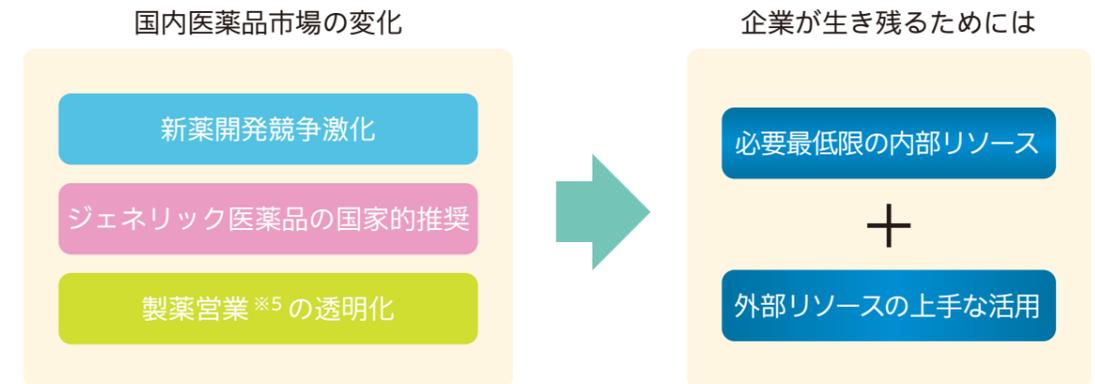


国内医薬品市場の変化とともに到来するBPOのビジネスチャンス

CMR市場を左右する国内医薬品市場の動向としては、2015年3月期の薬価改定・診療報酬改定が大きく影響する結果となりました。国内医薬品の販売動向は、長期収載品からジェネリック医薬品への切り替えが進み、製薬業界内ではプロダクトにおける大きなカテゴリーチェンジが起こりました。また、国内製薬メーカーの新薬開発競争は激化し、各メーカーは新薬開発のための研究開発費へ多額の費用を投入する必要性が増した反面、外部リソースを上手に活用し営業コストを削減するなど、固定費を変動費化する動きが顕著に見受けられました。

このような動きは、中期的な医療費抑制政策とともに継続していくものと予測されています。このことから、製薬メーカーのBPO※3(以下、BPOビジネス)の活用は一層増すことが予測でき、クオールSDホールディングス傘下のCSO事業、CRO※4事業とともに、BPOビジネス発展のチャンスが到来するものと見通しています。

※3 BPO：Business Process Outsourcingの略
 (自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業へ委託すること)
 ※4 CRO：Clinical Research Organizationの略(医薬品開発受託機関)
 ※5 製薬営業：製薬メーカーによるプロモーション活動



クオールSDホールディングスが成長路線を維持していくための取り組み

このような市場拡大予測とともにアポプラスステーションが営むCSO事業は、2016年3月期のCMR数700名体制を目標に、内外資メーカーからバランスよく受注できる体制づくりに一層注力します。加えて、数年内にASEAN(東南アジア諸国連合)をターゲットとしたグローバル展開を目標に置き、事業を加速度的に推進していきます。その他、内外資メーカーの営業機能を一括受託する、新たなビジネスモデルの開発や、クオールSDホールディングス傘下のCRO事業を営む、クオールRDとのコラボレーションを強化し、治験受注に繋げ、相乗効果を増大していきます。このように、クオールSDホールディングスは、既存のビジネスに依存することなく、たゆまぬ努力とBPOのビジネスチャンスを着実にとらえていくことで、成長路線を維持していきます。



茨城ホスピタウン構想の概況について

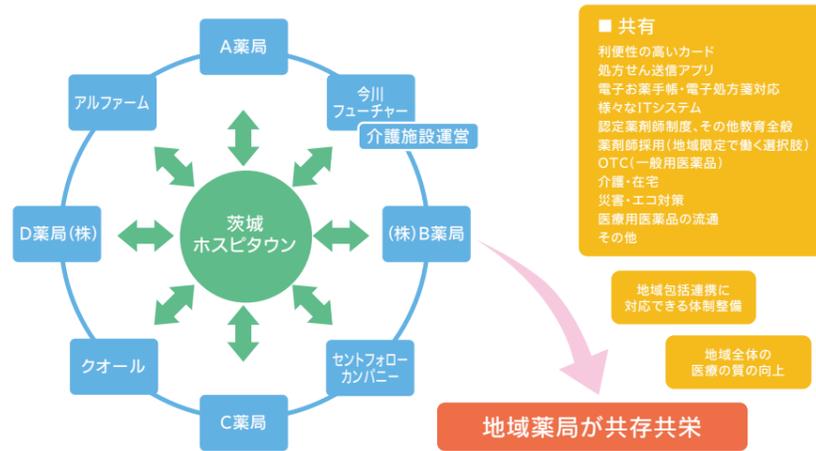
茨城ホスピタウンが目指すもの

「メディカルゾーン集積機構 茨城ホスピタウン※」(以下、ホスピタウン)は、地域の薬局や医療従事者、行政などと連携し茨城県の地域包括ケア確立を目指しています。これからの地域包括ケアには「薬局機能分化」が重要であると考えています。その意味で、ホスピタウンが薬局や

地域、病院などを繋げ、それぞれの強みを活かして地域の各薬局が共存共栄し、茨城県全体で地域医療連携のあるべき姿を具現化させていきます。また、ホスピタウンの役割として、地域の薬局にとって気軽に経営課題などの相談ができる機構にしていきたいと考えています。

※ ホスピタウン：Hospitality Town に由来し、医療と連携した街づくりを意味する

地域の薬局が、地域医療を担っているネットワークづくり



現在の具体的な取り組みについて

現在はホスピタウンの考えに賛同していただける行政や薬局経営者の協力を募っています。茨城県薬剤師会の各支部を訪問し、ホスピタウンが目指す方向性や私たちが実現したい地域医療連携の姿をお伝えしています。薬剤師会など団体であるからこそ持ち得るノウハウと、私たち民間の企業が持つノウハウをうまく活用し、課題を

探りながら相互連携し解決していくことによって地域医療への貢献と本来あるべき薬局像を実現していきます。現在私たちの取り組みに、薬局十数社から賛同の声をいただいています。薬剤師会の各支部で行っている取り組みもそれぞれ異なりますので、強みや課題について伺いながら連携の輪を広げていきたいと考えています。

薬局の経営者向けのセミナーを企画

まずはホスピタウンの取り組みを伝え、経営者が持っているノウハウを教えていただきながら一緒に課題解決の方法を模索していきます。また、茨城県内における社会的課題、薬局運営上の個々の課題と情報を共有し、それに向け機構で解決できること、相互扶助で補完し合えることを整理し、前進していきたいと考えています。このセミナーを、地域医療への貢献と本来あるべき薬局像を共に確立していくための一つの機会にしています。現状では、従業員の育成が難しいという経営者の方々からの

声も多く頂戴しています。優先順位を付けながら解決策を提示していきます。また、その次のステップとしては、薬局だけでなく地域の病院や医療従事者と連携をし、茨城県内にモデルとなる薬局や地域を作っていきます。一つの形ができれば、それをノウハウとして残し、最終的には茨城全体、その他地域についても地域単位で地域包括ケアのネットワークを確立させていきます。

震災復興と地域産業発展を担う 次世代の子どもたちへの薬教育・職業体験

2014年7月、東日本大震災の被災地復興支援プロジェクト「カタールフレンド基金」※1による助成と協賛企業協力のもとに開館した「仙台子ども体験プラザ-Elem※2」。

当社はその施設において、小学校高学年を対象にした体験型経済教育プログラム「スチューデント・シティ」に協賛企業として参画し、模擬薬局を出展しました。

体験プログラムでは、未来の地域医療を担うであろう子どもたちに、薬剤師の仕事、薬局の仕事を体験してもらいます。お薬の素晴らしさや薬剤師が魅力ある仕事であることを知っていただきたいと願うとともに、薬物乱用のおろかさや学び、正しい知識を身につけてもらうために当社スタッフが指導しています。

スチューデント・シティの クオール模擬薬局は全国で4拠点

2015年3月期は仙台市に加え、同時にいわき市の「いわき体験型経済教育施設-Elem※2」においても模擬薬局を出展しました。これにより、当社の職業体験プログラム スチューデント・シティへの参画は、品川、京都、仙台、

震災とともに人口流出が社会的課題となる地域で、地域医療を含めた産業の復興というテーマに対し、当社は次世代を担う子どもたちに対しての教育支援という形で応援しています。

※1 カタールフレンド基金：2012年1月に設立された、東日本大震災の被災地復興を支援するカタール国の基金。復興が本格化する2012年1月から2014年12月までの3年間にわたり、「子どもたちの教育」「健康」「水産業」の3分野を支援するプロジェクトを対象に、総額で約80億円の資金の助成を行う

※2 Elem(エリム)：アラビア語で「教育」という言葉をアルファベットで表記したもの



宮城県仙台市から授与された「感謝状」



スチューデント・シティの様子(福島県いわき市)

いわきと全国4拠点となりました。中期的にもこのような取り組みを社会的ミッションととらえ継続していきます。

難病と闘う子どもたちの夢をかなえる活動に力を注いでいます

当社は、メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパンの活動に賛同し、難病と闘う子どもたちの夢をかなえるための資金援助、労力支援(ボランティア)を継続しています。

お薬を扱う企業として、薬物治療だけでは満たされない子どもたちの「夢の実現」という形のQOL向上を提供していくこと、それが私たちに出来ることであり、継続していく意義であるとして、グループ内に浸透しています。

2015年3月期 メイク・ア・ウィッシュ活動実績 ～総額3,093千円を寄付しました～

2015年3月期は、クオールグループ内での募金活動、チャリティグッズ販売、チャリティイベントへのボランティア参加を通じ、総額3,093千円の活動資金援助につなげました。



チャリティイベントでのワンコイン健康ブース運営

チャリティ駅伝への企業参加



〈CSRに対する考え方〉
経済的価値のみならず、社会的価値を大切にしたいと考えています。

代表取締役社長 中村 勝

※当社コーポレートサイトに新しく「CSR」コーナーを設けました。上記活動のみならず、当社のCSR方針、環境や社会的課題に対応したCSR活動を掲載しています。ぜひご覧ください。

<http://www.qol-net.co.jp/csr/>

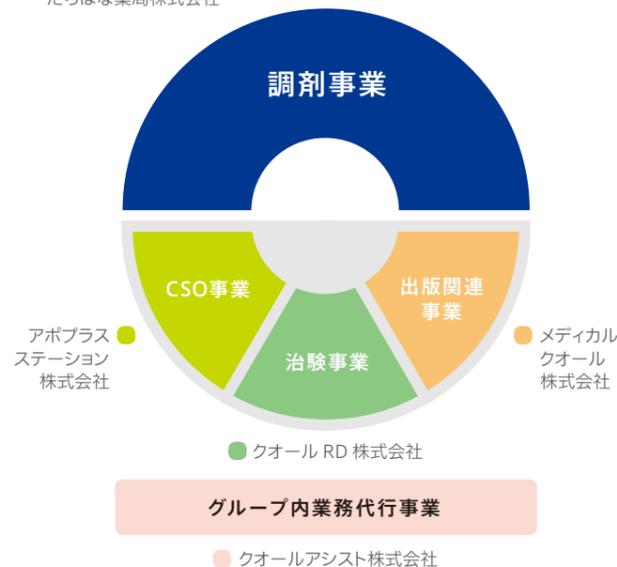


会社概要

名称	クオール株式会社
設立	1992年10月13日
代表者	代表取締役社長 中村 勝
資本金	28億2,855万円
従業員(連結)	正社員 3,651名 臨時雇用者 1,637名 (2015年3月31日現在)
グループ売上高(連結)	114,363百万円(2015年3月期)
本社	〒105-8452 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー 37階 TEL 03-5405-9011(代表)
札幌事務所	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西5-1-48 アスティ45 8階 TEL 011-211-0577
仙台事務所	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 住友生命仙台中央ビル(SS30)15階 TEL 022-217-7589
郡山事務所	〒963-8052 福島県郡山市八山田6-85 TEL 024-926-0811
名古屋事務所	〒450-6034 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ オフィス棟 34階 TEL 052-589-1389
大阪事務所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル 13階 TEL 06-6399-5589
福岡事務所	〒812-0037 福岡県福岡市博多区御供所町1-1 西鉄祇園ビル 10階 TEL 092-409-6089

事業領域

- クオール株式会社
- 琉球クオール株式会社
- 株式会社アルファーム
- 株式会社レークメディカル
- たちばな薬局株式会社
- 株式会社セントフォローカンパニー
- 株式会社ベガサス
- 本町調剤薬局株式会社
- 株式会社ホリタ薬品
- 有限会社あんり
- 株式会社一ふ



グループ会社

- 琉球クオール株式会社
設立:1993(平成5)年4月/資本金:7,500万円
所在地:〒904-2142 沖縄県沖縄市登川1-9-7
事業内容:調剤併設型ドラッグストアの経営
- 株式会社アルファーム
設立:1997(平成9)年10月/資本金:4,750万円
所在地:〒310-0851 茨城県水戸市千波町1950
事業内容:調剤薬局の経営
- 株式会社レークメディカル
設立:1990(平成2)年10月/資本金:2,250万円
所在地:〒528-0074 滋賀県甲賀市水口町松尾774-126
事業内容:調剤薬局の経営
- たちばな薬局株式会社
設立:1998(平成10)年1月/資本金:5,000万円
所在地:〒214-0035 神奈川県川崎市多摩区長沢2-20-31
事業内容:調剤薬局の経営
- 株式会社セントフォローカンパニー
設立:1991(平成3)年1月/資本金:7,350万円
所在地:〒310-0805 茨城県水戸市中央2-8-12
事業内容:調剤薬局の経営
- 株式会社ベガサス
設立:1998(平成10)年3月/資本金:1,000万円
所在地:〒134-0091 東京都江戸川区船堀3-5-7
事業内容:調剤薬局の経営
- 本町調剤薬局株式会社
設立:1995(平成7)年12月/資本金:1,000万円
所在地:〒660-0814 兵庫県尼崎市杭瀬本町2-16-14
事業内容:調剤薬局の経営
- 株式会社ホリタ薬品
設立:1982(昭和57)年2月/資本金:1,000万円
所在地:〒065-0021 北海道札幌市東区北二十一条東16-1-11
事業内容:調剤薬局の経営
- 有限会社あんり
設立:1993(平成5)年4月/資本金300万円
所在地:〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1-18-18
事業内容:調剤薬局の経営
- 株式会社一ふ
設立:2011(平成23)年9月/資本金300万円
所在地:〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1-18-18
事業内容:調剤薬局の経営
- クオールSDホールディングス株式会社
設立:2013(平成25)年4月/資本金:1億円
所在地:〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
事業内容:グループ会社の経営管理等
- アポラスステーション株式会社
設立:2010(平成22)年7月/資本金:4億3,800万円
所在地:〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
事業内容:医薬品の販売活動に関わる一連のサービスを提供するCSO*
事業および医療業界に特化した人材紹介・人材派遣事業
※CSO(Contract Sales Organization: 医薬品販売業務受託機関)
- クオールRD株式会社
設立:2002(平成14)年6月/資本金:9,400万円
所在地:〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
事業内容:医療用医薬品、OTC、食品、ヘルスケア領域での治験・臨床事業
- メディカルクオール株式会社
設立:1995(平成7)年4月/資本金:5,000万円
所在地:〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
事業内容:各種医療・医薬情報資料の企画、編集、制作および出版
- 株式会社医療総合研究所
設立:1995(平成7)年7月/資本金:5,000万円
所在地:〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 日本橋本町スクエア7階
事業内容:医療機関を対象とした医療事務の受託

株式会社厚生会
設立:1970(昭和45)年10月/資本金:1,200万円
所在地:〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-6-16 KKビル茅場町駅前6階
事業内容:損害保険代理業務、生命保険代理業務等

クオールアシスト株式会社(特例子会社)
設立:2009(平成21)年2月/資本金:2,000万円
所在地:〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 日本橋本町スクエア7階
事業内容:グループ内業務代行
※「障がい者雇用の促進」を目的とした特例子会社

役員 (2015年6月24日現在)

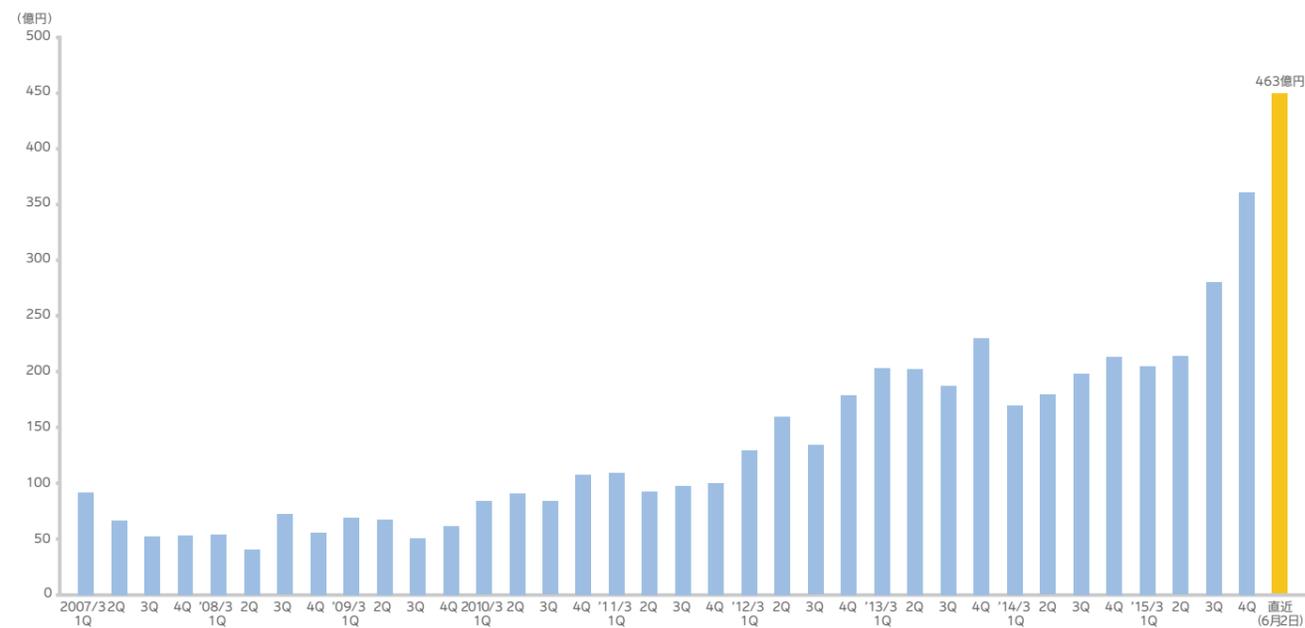
代表取締役会長	岩田 明達
代表取締役社長	中村 勝
代表取締役副社長	中村 敬
代表取締役専務	高田 龍三
専務取締役	荒木 進
専務取締役	岡村 章二
常務取締役	福満 清伸
取締役	井村 光雄
取締役	恩地 ゆかり
取締役(社外)	網岡 克雄
取締役(社外)	窪木 登志子
常勤監査役(社外)	月原 幹夫
監査役(社外)	渡邊 宣昭
監査役(社外)	吉川 正勝

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数 [※]	35,845,500株
株主数	4,485名

※2014年10月1日を効力発生日とする株式交換を当社グループ会社である株式会社セントフォローカンパニーと行いました。この結果、発行済株式総数は2,697,000株増加し、35,845,500株となっております。

時価総額の推移

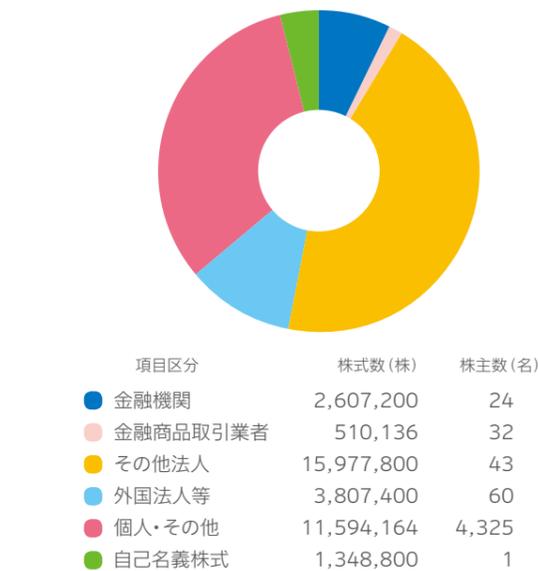


大株主 (2015年3月31日現在)

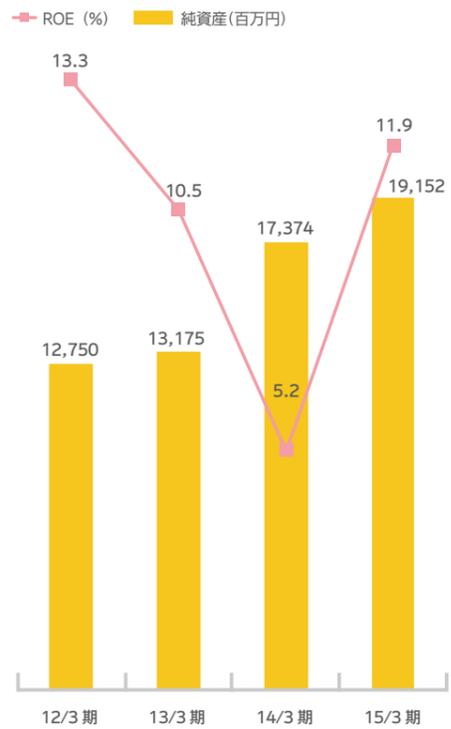
株主名	株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社 メディアパルホールディングス	7,582,800	21.98
ピーピーエイチフォーフィデリティ ロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	1,997,300	5.79
中村 敬	1,622,000	4.70
株式会社 ローソン	1,311,800	3.80
第一三共株式会社	1,304,000	3.78

(注1) 議決権比率については表示単位未満切り捨て。
(注2) 当社保有の自己株式1,348,800株は上記大株主から除外

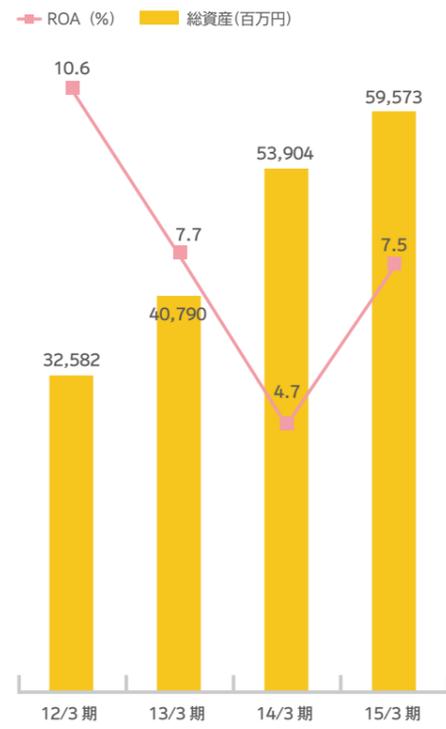
所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)



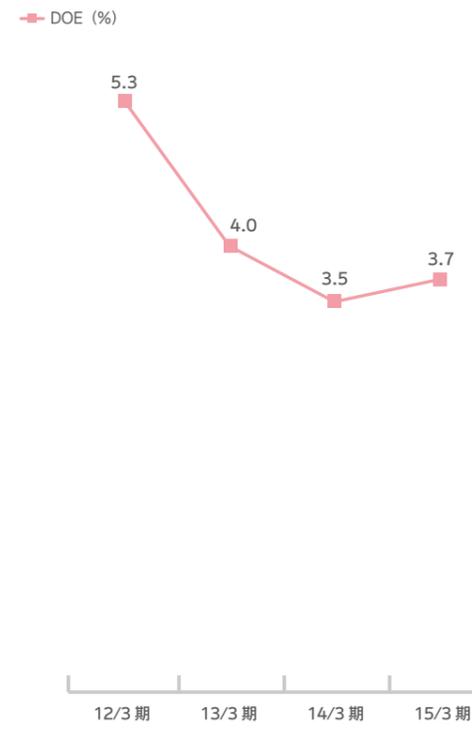
純資産・ROE(自己資本当期純利益率)



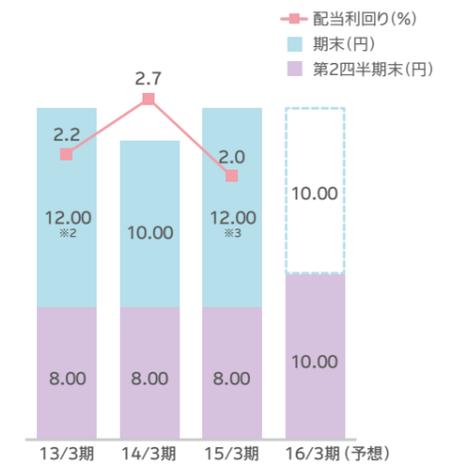
総資産・ROA(総資産経常利益率)



DOE (純資産配当率)



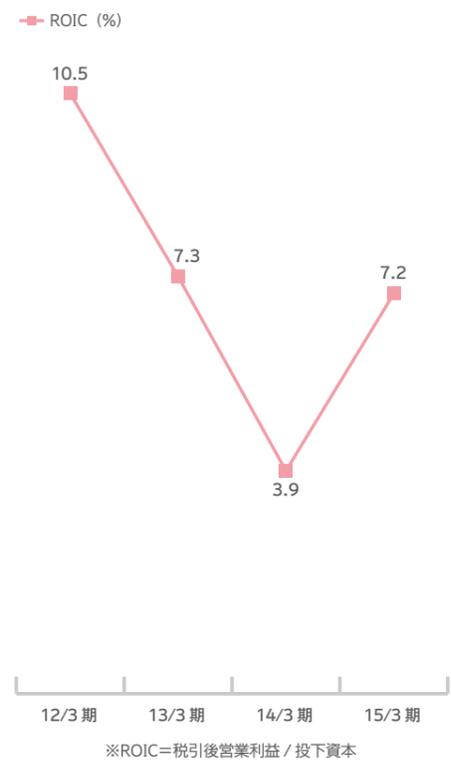
配当金と配当利回り※1の推移



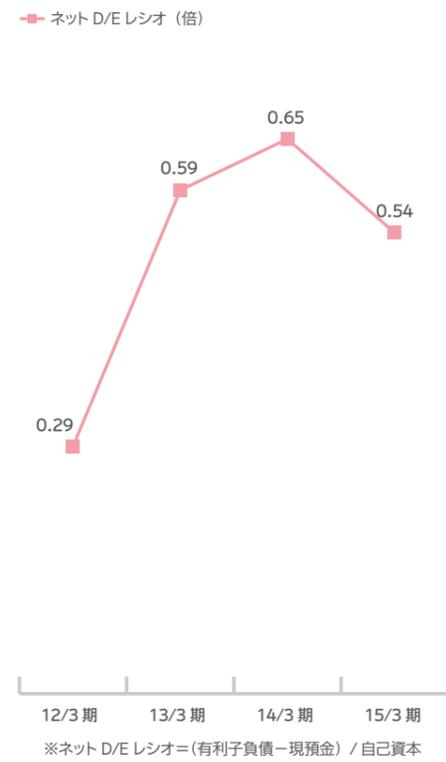
16/3期は中間配当10円、期末配当10円を予定しています。
 当社は、今後も株主の皆さまへの安定した利益還元に向けて努めていきます。

※1 配当利回りは、各期末の株価で算出しています。
 ※2 13/3期の期末配当の内訳は、普通配当10円、記念配当2円です。
 ※3 15/3期の期末配当は、2円増配の12円といたしました。

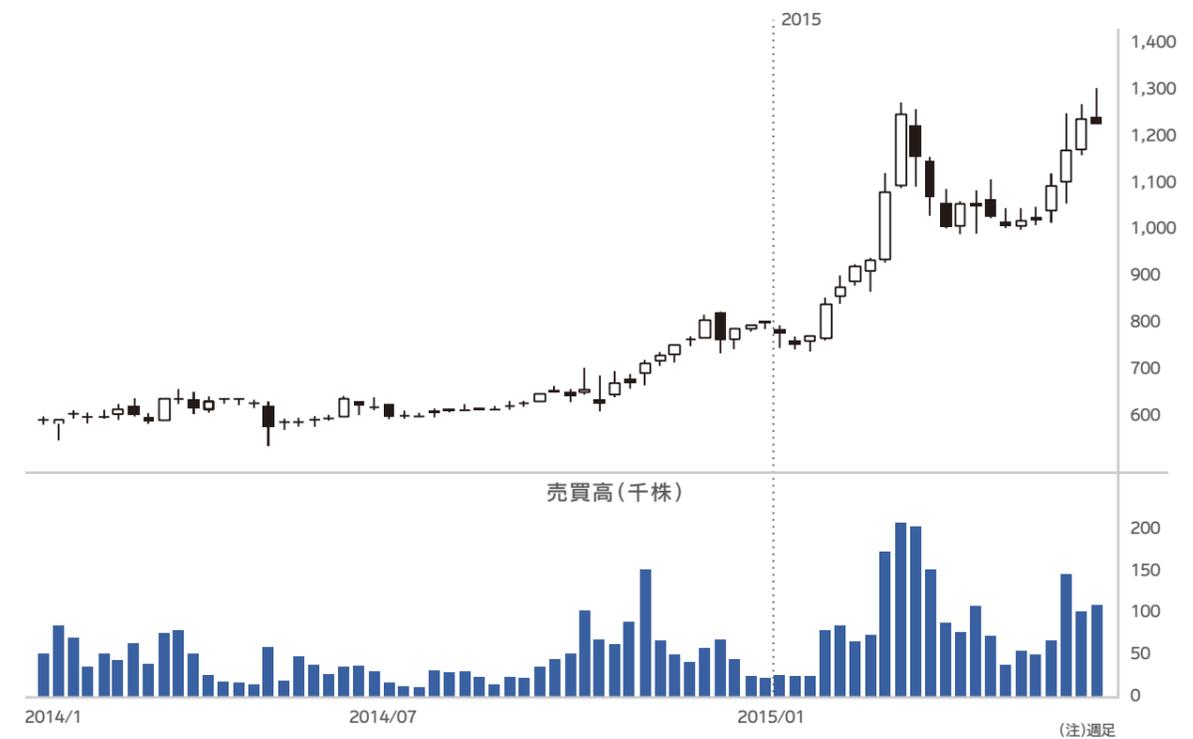
ROIC(投下資本利益率)



ネットD/Eレシオ



株価チャート(円)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 連結会計年度	2015年3月期 連結会計年度
	2014.3.31	2015.3.31
資産の部		
流動資産	24,117	26,534
現金及び預金	5,162	8,236
受取手形及び売掛金	10,940	12,079
商品及び製品	5,954	4,125
仕掛品	60	58
貯蔵品	135	123
繰延税金資産	710	737
その他	1,174	1,176
貸倒引当金	△ 19	△ 4
固定資産	29,767	33,023
有形固定資産	8,309	8,276
無形固定資産	17,311	20,380
のれん	16,317	19,477
投資その他の資産	4,147	4,366
繰延資産	18	15
資産合計	53,904	59,573
負債の部		
流動負債	25,450	26,312
買掛金	14,704	15,212
短期借入金	2,020	256
1年内返済予定の 長期借入金	3,713	5,138
固定負債	11,078	14,108
長期借入金	8,360	11,462
負債合計	36,529	40,420
純資産の部		
株主資本	16,987	19,059
その他の包括利益累計額	46	92
少数株主持分	339	-
純資産合計	17,374	19,152
負債純資産合計	53,904	59,573

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 連結会計年度	2015年3月期 連結会計年度
	2013.4.1 ~2014.3.31	2014.4.1 ~2015.3.31
売上高	100,966	114,363
売上原価	90,069	100,374
売上総利益	10,897	13,989
販売費及び一般管理費	8,791	9,745
営業利益	2,105	4,243
営業外収益	288	230
営業外費用	185	211
経常利益	2,208	4,262
特別利益	210	1
特別損失	425	381
税金等調整前当期純利益	1,994	3,882
法人税等	1,204	1,718
少数株主損益調整前当期純利益	789	2,163
少数株主利益	12	7
当期純利益	777	2,155

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2014年3月期 連結会計年度	2015年3月期 連結会計年度
	2013.4.1 ~2014.3.31	2014.4.1 ~2015.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	2,350	7,841
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,383	△ 5,066
財務活動による キャッシュ・フロー	5,722	278
現金及び現金同等物の 増減額	△ 310	3,053
現金及び現金同等物の 期首残高	5,268	4,957
現金及び現金同等物の 期末残高	4,957	8,011

※△は減少

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂 7-10-11 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載 URL http://www.qol-net.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金の振込指定等)のご請求につきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお問い合わせください。なお、特別口座に登録された株式については、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL 0120-244-479 (東京) (通話料無料)
0120-684-479 (大阪) (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 2012年12月20日付で東京証券取引所市場第一部へ上場しております。



当社ホームページを是非ご覧ください

[IR情報]
<http://www.qol-net.co.jp/ir/>

[CSR情報]
<http://www.qol-net.co.jp/csr/>



IRニュースメールの配信も行っています

毎月の新店情報、マンスリーレポートやイベント情報などの配信を行っています。詳しくは上記ホームページをご覧ください。